

企 画 政 策 課

平成26年4月30日現在における平成25年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当課の職員は、課長1人、秘書係1人、政策第1係4人、政策第2係2人、政策第3係3人、共生協働推進係4人の計15人で、このほかに秘書係に嘱託職員1人、政策第1係に臨時職員1人が配置されている。

2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額1億5,426万1,000円に対し、調定額1億5,587万946円、収入済額6,068万7,821円で収入率は対予算39.3%、対調定38.9%となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料353,414円（光ファイバー芯線貸付料、行政財産目的の外使用料）、県支出金881万2,900円（電源立地地域対策交付金、各種統計調査交付金）、財産収入2,837円（携帯電話基地局整備基金利子）、諸収入5,151万8,670円（コミュニティ助成事業、チャレンジ基金廃止残金）である。

一方歳出では、予算現額2億2,230万9,000円に対し、2億1,318万7,699円の執行済額で執行率95.9%である。

執行済額の主なものは、次のとおりである。

○ 総務管理費（執行済額1億3,082万6,518円）

- (1) 一般管理費の執行済額は2,782万1,252円で、報酬176万4,000円（秘書業務嘱託員）、旅費220万830円、交際費84万6,393円、委託料105万円（携帯電話基地局光ファイバー伝送路保守業務）、使用料及び賃借料336万6,097円（移動通信用伝送路施設整備電柱共架料ほか）負担金補助及び交付金1,270万8,000円（全国、九州、県市長会負担金、大口明光学園市外生徒確保事業補助金ほか）、積立金570万円（携帯電話基地局整備基金）などである。
- (2) 企画調整費の執行済額は9,759万3,911円で、報償費76万9,200円（自治会長行政説明会、行政改革推進委員会出会手当ほか）、役務費165万9,220円（市民活動補償制度保険料ほか）、委託料186万3,020円（国体菱刈カヌー競技場周辺整備不動産権利に関する調査等業務ほか）、備品購入費293万7,690円（コミュニティ協議会用アルミステージ）、負担金補助及び交付金8,968万7,175円（自治会事務交付金、校区コミュニティ協議会運営事業補助金ほか）などである。
- (3) 男女共同参画推進費の執行済額は27万4,945円で、報償費26万5,600円（男女共同参画職員研修講師謝礼、女性サロン室コーディネーター謝礼、男女共同参画推進協議会委員出会手当ほか）が主である。
- (4) 開発振興費の執行済額は513万6,410円で、旅費93万7,200円、委託料97万4,400円（企業誘致ポータルサイト保守管理業務、大口大田高柳土地分筆登記業務ほか）、工事請負費220万円（針持鉄道跡地排水路整備工事）などである。

○ 統計調査費（執行済額 412 万 651 円）

- (1) 統計調査総務費の執行済額は 8 万 9,100 円で、需用費 9,800 円（消耗品費）、委託料 7 万 4,000 円（市町村民所得推計事務）、負担金補助及び交付金 5,300 円（県統計協会市町村負担金ほか）である。
- (2) 基幹統計調査費の執行済額は 403 万 1,551 円で、報酬 360 万 2,266 円（工業統計調査、住宅・土地統計調査）、賃金 23 万 8,500 円（臨時職員）、需用費 11 万 3,785 円（消耗品費）などである。

○ 商工費（執行済額 7,502 万 5,530 円）

- (1) 商工振興費の執行済額は 1,345 万 6,530 円で、全て負担金補助及び交付金（商工振興資金利子補給事業補助金、市夏祭り事業補助金ほか）である。
- (2) 公園管理費の執行済額は 6,156 万 9,000 円で、委託料 1,656 万 9,000 円（重留地区多目的公園整備基本計画業務、同用地測量業務ほか）、公有財産購入費 4,500 万円（重留地区多目的公園整備事業用地）である。

○ 教育総務費（執行済額 321 万 5,000 円）

事務局費の執行済額は 321 万 5,000 円で、全て負担金補助及び交付金（魅力ある高校づくり補助金ほか）である。

3 事務・事業の執行状況

○当年度執行された主な事務・事業は、次のとおりである。

事務名	執行済額 (円)	事務内容
秘書管理事業	5,873,155	市長、副市長業務の円滑な実施、全庁的な政策調整及び関係機関等との連携のために秘書業務を行った。
携帯電話基地局等管理事業	10,116,097	不感エリア対象地域を解消し、非常災害時の連絡手段を確保するとともに、安全安心なまちづくりに努めた。
総務管理事業	11,832,000	○大口明光学園運営費補助金 1,800,000 円 教育条件の維持向上、生徒の修学上の経済的負担軽減及び学校運営の健全化を図る。 ○大口明光学園市外生徒確保事業補助金 10,032,000 円 遠隔地から在学させている保護者の経費負担を軽減することで市外生徒の確保を図る。
コミュニティ協議会事務	41,150,840	各校区コミュニティ協議会運営補助金及び育成補助金交付事務や連絡調整を行った。さらに、事務職員研修を実施し、職員の資質向上に努めた。
市民活動総合補償保険業務	1,646,460	市民団体が行う公益性のある活動中に賠償責任を問われた場合や傷害を生じた際の保険業務で、平成 25 年度は、事故件数 2 件、処理済 1 件で支払総額は 4 万 4,000 円であった。
地縁団体認可業務	—	自治会において、不動産に関する権利等を保持するため、地縁団体を認可（法人格取得）する業務で、代表者の変更等の告示事項変更届出書及び規約変更認可申請書の事務を行った。
地域審議会	66,750	旧市町の区域ごとに設置 (大口地区地域審議会 10 人・菱刈地区地域審議会 10 人) 新市まちづくり計画の計画期間に合わせ条例改正を行い、審議

		<p>会の設置期間を「おおむね 10 年間」に変更して開催した。</p> <p>平成 26 年度の施政方針、当初予算概要・市の財政状況等について説明し、今後の運営について協議した。</p>
行政改革推進委員会会議	30,600	<p>委員 12 人で構成され、市長の諮問に応じて行政改革大綱策定に関することや行政改革の進行管理に関することなどを審議し、答申する機関である。平成 25 年度は、集中改革プランの推進状況、財政状況について報告を行うとともに、平成 26 年度に向けた大幅な組織再編について説明を行った。</p>
組織機構の見直し	—	<p>組織機構は平成 22 年 4 月を初年度として 2 年ごとに見直すこととしている。平成 26 年度の組織再編については、集中改革プランの目標等を踏まえ、①市民目線で分かりやすい組織、②行政課題ごとの分野別組織、③組織のスリム化機能向上、④施設管理業務の集中化、⑤柔軟な対応ができる組織等をポイントとして見直しを行った。行革本部会議で全課に示し、その後ヒアリング等を踏まえて条例・規則の改正等を行った。</p>
行政改革推進本部会議	—	<p>市長を行革推進本部長とし、課長や所長等から構成される組織で、行政の組織・運営全般にわたる総点検を行い、行政改革を推進する。行革大綱及び集中改革プランや財政計画の策定と、それらの進捗管理や実施促進のための指導などについて審議する。平成 25 年度は、行革大綱及び集中改革プランや中長期財政計画策定後の進行管理とともに組織再編関連の議論を行った。</p> <p>第 1 回本部会議（6 月 11 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランの全プランの進捗管理について ・組織機構再編（案）について ・補助金の見直し指針（案）について ・イベントの見直し指針（案）について ・進行スケジュールについて
過疎地域自立促進計画策定事務	—	<p>過疎地域自立促進計画書（平成 22 年度～27 年度）は、平成 22 年度に策定済み。</p> <p>7 月 24 年度事業実績報告 8 月 計画変更（25 年度事業費変更） 10 月 計画変更県協議 12 月 変更計画 12 月議会議決（市道路線ほか） 1 月 総務大臣ほか報告</p>
指定管理者選定審議会	80,100	<p>公の施設の指定管理者制度の導入について、市長の諮問を受け審議会で指定管理者の候補者を選定する。</p> <p>審議会委員は、市内の公共的団体の役員と市の職員で構成し、施設により必要な特別委員を置くこともできる。任期は 2 年</p> <p>平成 25 年度は、11 施設の指定管理について、計 8 回審議会を開催し審議を行った。</p> <p>審議の結果、以下のとおり決定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①西太良コミュニティセンター：曾木校区コミュニティ協議会 ②山野基幹集落センター：山野校区コミュニティ協議会 ③羽月地区公民館：羽月校区コミュニティ協議会 ④羽月西青少年センター：羽月西校区コミュニティ協議会 ⑤牛尾青少年センター：牛尾校区コミュニティ協議会 ⑥菱刈菱泉センター：菱刈泉熱(有) ⑦本城校区集会施設：本城校区コミュニティ協議会 ⑧田中校区集会施設：田中校区コミュニティ協議会 ⑨湯之尾校区集会施設：湯之尾校区コミュニティ協議会 ⑩楠本川溪流自然公園：(株)伊佐建設 <p>以上 10 施設の指定管理期間は平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで</p> <p>⑪ひしかり交流館及び菱刈パークゴルフ場：(株)鍋倉工務店 指定管理期間は平成 26 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで</p>

経営戦略会議	—	<p>市政運営の基本方針及び重要施策に関する事項を審議し、市政運営に関する基本方針の樹立及び重要施策の決定を行い、行政経営の観点から総合的かつ戦略的に当該施策を遂行するため会議を開催した。</p> <p>・施策調整会議 2 回(2 件) ・部門別会議 10 回(13 件)</p>
国体カヌー競技準備事務	1,324,170	2020 年の鹿児島国体カヌー競技開催に向けて会場用地取得に係る交渉、事務調整を行った。
井上雄彦墨絵「承」特別公開開催事務	2,000,000	伊佐市出身の漫画家である井上雄彦氏が伊勢神宮式年遷宮を機に奉納する墨絵「承」の特別公開を伊佐市で開催するため、実行委員会を設置し、その運営に係る経費補助、事務局事務を行った。(平成 26 年 2 月 22 日～3 月 2 日、9 日間で入場者 11,680 人)
地域公共交通対策事業	17,881,518	移動手段のない高齢者等が買い物や通院のために利用するのりあいタクシーやバス市内路線に対して補助金を交付した。また、新幹線や航空便により本市を訪れる人の移動手段として活用される水俣から鹿児島空港までの県際広域バス運行に対して負担金を支出した。大口宮之城線については、生活交通路線として県の補助要件に基づき補助金を交付した。そのほか、今後の市内公共交通再編を協議する市公共交通活性化協議会に補助金を交付した。
DV等暴力対策事業	64,800	<p>ドメスティック・バイオレンス(DV)の被害者の多くは女性である。女性の人権を確立するため、DV等人身権侵害にあたる暴力対策を行った。</p> <p>① 相談窓口の設置：福祉事務所と連携し、DV等相談対応</p> <p>【相談状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共生協働推進係 25 件 ・福祉事務所(トータルサポートセンター) 332 件 <p>② DV等被害者支援ネットワーク会議</p> <p>会員 13 の課等によって構成し、その中の企画政策課、健康長寿課、こども課及び福祉課の 4 課で毎月 1 回専門部会を開催して情報共有し、共通認識を持ち対応した。</p> <p>③ 女性サロン室</p> <p>【相談状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6 件(うちDV関係 1 件)
男女共同参画推進事業	102,000	<p>① 伊佐市男女共同参画推進協議会</p> <p>学識経験者や団体・事業所等の代表で構成し、男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的並びに効果的に推進するために、諸問題についての調査研究や必要に応じ市に対して提言を行うもので 3 回開催した。</p> <p>② 伊佐市男女共同参画推進会議</p> <p>庁内の推進体制で、男女共同参画に関する施策を企画・検討し、総合的に推進するもので 2 回開催した。</p>
広域行政連携推進事業	440,000	「九州南部川と森の県際交流推進会議」、「奥薩摩水と緑の郷づくり推進協議会」等の協議会で近隣市町と連携を図り、交流人口の拡大や地域振興を目的に活動した。
企業誘致対策事業	437,212	県やNPO法人等関係諸団体と連携を深め、企業誘致のための情報収集を行った。
振興開発事業	4,240,198	<p>① 地元からの要望を受け、水はけが悪い針持鉄道跡地の排水路整備を実施した。</p> <p>② 市有地を太陽光発電用地として貸し出すに当たり、水路用地を分筆する必要があるため大田高柳土地分筆業務委託を実施した。</p> <p>③ 総合開発振興対策委員会は開催しなかった。</p>

統計調査事務	4,120,651	<p>○ 教育統計調査（学校基本調査） 学校に関する基本事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るための調査 （調査校：幼稚園2、小学校14、中学校5、各種学校1）</p> <p>○ 県人口移動調査 5年ごとに実施される国勢調査間の県人口及び世帯数を毎月市町村別に推計し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。市民課で調査報告を毎月行っている。</p> <p>○ 住宅・土地統計調査 住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、住生活関連諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用するための調査で5年ごとに10月1日に実施している。</p> <p>○ 工業統計調査 工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るための調査で毎年12月31日に実施している。 調査対象70事業所</p>
商工振興事業	11,956,530	<p>商店街の活性化と商工振興を主な目的として、商工振興資金利子補給事業、商工会補助金及び空き店舗活用事業を実施した。</p> <p>① 商工振興資金利子補給事業補助金 6,706,530円 ② 地域総合振興事業（商工会）補助金 4,000,000円 ③ 空き店舗活用事業補助金 1,000,000円 ④ 街路灯維持助成事業補助金 250,000円</p>
夏祭り運営助成事業	1,500,000	<p>商店街活性化のための一手段として開催される夏祭り・花火大会に対し助成した。 平成25年度は、夏祭り手踊り参加団体33連2,200人、花火大会見学者約6,000人であった。</p>
公園管理事業	61,569,000	<p>財団法人「鹿児島県立伊佐農林高等学校国本会」から土地を購入し、重留地区多目的公園整備のため基本計画業務及び用地測量委託を実施した。また、除草等の維持管理業務委託を実施した。 公有財産購入費 45,000,000円 委託料 16,569,000円</p>
高校再編関係市町村長ごし県連絡会事務	15,000	<p>県の高校再編方針等に対する提案や関係市町村の情報交換等を目的に設立された会議で伊佐市長が会長をしている。 平成25年度は、県教委の新たな方針への対応や山川高校に対する活性化支援等について検討するなど、事務局としての事務を行った。</p>
魅力ある高校づくり補助金事務	3,200,000	<p>大口高校、伊佐農林高校、大口明光学園高等部に対し、魅力ある高校づくり補助金を交付した。 補助金を活用して3つの高校がそれぞれ特色ある活動を展開し、地域に根ざした「魅力ある高校づくり」に取り組むことにより、生徒数の増加・維持を図ることを目的としている。 各高校の取組 ○大口高校：1,200,000円 勉強合宿、夏トライグレードアップゼミへの参加、ラグビー部・女子バレーボール部等の部活動支援 ○伊佐農林高校：1,000,000円 地域応援団による活動（ISA4to8、草刈俱樂部、食農俱樂部）、カヌー部等の部活動強化 ○大口明光学園高等部：1,000,000円 語学教育の充実、日本文化活動、校外活動による交流、各地区イベントへの参加</p>

4 工事の契約並びに実施状況

補助単独の別	工事名	工事内容	契約金額(円)	契約の相手方	契約の方法	工事着工年月日	工事完工年月日
単独	25 地振受託第2号 針持鉄道跡地排水路整備工事	U型側溝 500型 (水路用) L=100m 横断暗渠 R500型 L=13m	2,100,000 (変更) 100,000 2,200,000	開成工業(有)	指名競争	H25. 8. 29	H25. 10. 28

5 主な委託の契約並びに実施状況

補助単独の別	事業名	契約金額(円)	契約の相手方	契約の方法	契約期間
単独	光ファイバー伝送路保守業務	1,050,000	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)九州支店	随意契約	H25. 4. 1 ～ H26. 3. 31
単独	菱刈カヌー競技場周辺整備に係る不動産の権利に関する調査等業務	1,617,500 (変更) △293,330 1,324,170	(一社)鹿児島県公 共嘱託登記司法書士協会	随意契約	H25. 4. 1 ～ H26. 3. 31
単独	重留地区多目的公園整備基本計画業務	8,820,000	(株)大翔	指名競争	H25. 8. 20 ～ H26. 1. 20
単独	重留地区多目的公園整備基本計画業務(2工区)	5,040,000	(株)大翔	随意契約	H25. 11. 25 ～ H26. 2. 24
単独	重留地区多目的公園整備用地測量業務	2,415,000	(有)比江島土木技術 コンサルタント	指名競争	H25. 8. 20 ～ H25. 12. 13

6 主な負担金・交付金の支出状況

団体名	事業名	負担金及び交付金額(円)	事業内容
全国市長会	全国市長会分担金	176,000	全国各市の要望等の連絡調整を図るために組織された団体の年会費
鹿児島県市長会	鹿児島県市長会一般会計負担金	294,000	県内各市の要望等の連絡調整を図るために組織された団体の年会費
鹿児島県市長会	鹿児島県市長会軽自動車税特別会計負担金	215,000	軽自動車協会に対する委託事務費の負担金
市内自治会	自治会事務交付金	28,701,300	自治会活動の活性化を促進するための交付金
県際広域バス対策協議会	県際広域バス対策協議会負担金	2,727,000	本市を中心とした鹿児島空港から水俣駅までの1日4便のバス路線を運行する2市1町で組織する協議会の負担金
九州南部川と森の県際交流推進会議	九州南部川と森の県際交流推進会議負担金	200,000	3県(鹿児島県、熊本県、宮崎県)の県境にある市町が連絡調整を行い、各市町の発展と地域の振興を図ることを目的にテーマ観光設定PR事業等を実施している。

主な補助金の支出状況

団体等名	事業名	補助金額 (円)	事業内容等
校区コミュニティ協議会 (15 校区)	コミュニティ協議会運営事業	30,737,000	各校区コミュニティ協議会の事務局費に対する助成
校区コミュニティ協議会 (15 校区)	コミュニティ協議会育成事業	7,389,000	各校区コミュニティ協議会の必須事業（防災防犯、環境保全）や独自事業（福祉、青少年育成、スポーツ、地域づくり）に対する助成
伊佐みりよく研究所	伊佐市公認キャラクター普及啓発活動	2,000,000	伊佐市公認キャラクターである「イーサキング」を活用したPR活動を推進するために着ぐるみ及びホームページの作成等に対する助成
井上雄彦「承」特別公開 in 伊佐実行委員会	伊勢神宮式年遷宮奉納墨絵井上雄彦「承」特別公開 in 伊佐実行委員会	2,000,000	伊佐市出身の漫画家井上雄彦氏が伊勢神宮式年遷宮を機に奉納する墨絵「承」の特別公開を実施する実行委員会に対する運営費用助成
南国交通(株)	地域間幹線系統（宮之城線）確保維持	1,239,000	伊佐市とさつま町の幹線バス路線の宮之城線に対する助成
伊佐交通観光(株) 南国交通(株)	市内バス運行事業	10,203,000	市内公共交通再編による市内バス路線の運行に対する助成
伊佐交通観光(株) (有)下小菌タクシー	のりあいタクシー運行事業	3,353,475	菱刈、曾木、針持及び山野地区で運行するのりあいタクシーに対する助成
伊佐市商工会	地域総合振興事業	4,000,000	商工業の総合的な改善を図り、伊佐市における経済の発展に寄与する地域振興事業に対する助成
伊佐市商工会（個人代理）	商工振興資金利子補給事業	6,706,530	商工業の振興を図るため、事業者が商工会を通じ、事業に必要な資金の借入金に対する利子の一部を助成
個人	市街地商店街活性化空き店舗活用事業	1,000,000	大口地区中心市街地の空洞化を抑制し、商工業の活性化を図るための空き店舗活用に対する助成
学校法人 大口明光学園	市外生徒確保事業	10,032,000	伊佐市の誘致校である大口明光学園中等部・高等部に遠隔地から在学させている保護者の経費負担を軽減することにより、生徒確保が図られることに対する助成
学校法人 大口明光学園	私立学校運営	1,800,000	大口明光学園の教育環境の向上及び生徒に係る履修上の経済的負担の軽減を図るとともに学校運営の健全化に資するための助成

7 財産の管理状況

種 別	管 理 区 分	面積 (㎡)	備 考
土 地	共生協働推進係分	2,329.20	山野基幹集落センター、西太良コミュニティセンター
	政策第2係分	184,067.87	移動通信用鉄塔設備、山野線鉄道跡地、多目的運動公園用地ほか
	政策第3係分	9,651.62	下殿工業団地用地・管理道路・排水路、大口酒造工場敷地内調整池ほか
	合 計	196,048.69	
建 物	共生協働推進係分	663.47	山野基幹集落センター、西太良コミュニティセンター
	政策第2係分	55.25	大口駅跡休憩所、大口バス停留所ほか
	合 計	718.72	

8 現地監査

針持鉄道跡地排水路整備工事の実施状況と下殿工業団地用地・排水路、宮之城線鉄道跡地及び重留多目的運動公園用地の管理状況について現地監査を実施したが、いずれも良好に施工、管理されていることを認めた。

9 その他

当課で整備保管すべき財務に関する諸帳簿類は、おおむね良好に整備保管されていることを認めた。